

# 平成 28 年度計算書類

自 平成 28 年 1 月 1 日  
至 平成 28 年 12 月 31 日

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表

株式会社リオ・アセットマネジメント

# 貸借対照表

平成28年12月31日 現在

株式会社リオ・アセットマネジメント

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【</b> 199,090	<b>【流動負債】</b>	<b>【</b> 54,890
現金及び預金	141,150	買掛金	2,542
売掛金	17,508	未払金	1,338
短期貸付金	16,670	未払法人税等	36,023
一年内回収長期貸付金	12,240	未払消費税	14,679
前払費用	4,364	その他	305
たな卸資産	75		
立替金	2,745		
繰延税金資産	3,217		
その他	1,117		
<b>【固定資産】</b>	<b>【</b> 124,889	負債合計	54,890
(投資その他の資産)	( 124,889)	純資産の部	
投資有価証券	2,000	科 目	金 額
長期貸付金	121,389	<b>【株主資本】</b>	<b>【</b> 269,089
その他	1,500	<b>【資本金】</b>	<b>【</b> 50,000
		<b>【利益剰余金】</b>	<b>【</b> 219,089
		(その他利益剰余金)	( 219,089)
		繰越利益剰余金	219,089
		純資産合計	269,089
資産合計	323,980	負債・純資産合計	323,980

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日

株式会社リオ・アセットマネジメント

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>【売上高】</b>		
不動産賃貸収入	3,601	
長期資産管理収入	178,693	
短期資産管理収入	35,236	
不動産仲介収入(売買)	215,995	
その他	200	433,726
<b>【売上原価】</b>		
不動産賃貸原価	6,424	
長期資産管理原価	63,374	
短期資産管理原価	4,774	
不動産仲介原価(売買)	31,523	106,096
売上総利益		327,629
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		223,524
営業利益		104,105
<b>【営業外収益】</b>		
受取利息	2,378	
その他	34	2,412
<b>【営業外費用】</b>		
支払利息	41	
その他	1,023	1,064
経常利益		105,453
<b>【特別利益】</b>		
固定資産売却益	9,079	9,079
税引前当期純利益		114,532
法人税・住民税及び事業税		42,920
法人税等調整額		△3,146
当期純利益		74,759

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

自平成28年1月1日至平成28年12月31日

株式会社リオ・アセットマネジメント

(単位：千円)

科 目	変 動 事 由	金 額
【株主資本】		
【資本金】	当期首残高及び当期末残高	50,000
【利益剰余金】		
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	当期首残高	144,330
	当期変動額 当期純利益	74,759
	当期末残高	219,089
利益剰余金合計	当期首残高	144,330
	当期変動額	74,759
	当期末残高	219,089
株主資本合計	当期首残高	194,330
	当期変動額	74,759
	当期末残高	269,089
純資産合計	当期首残高	194,330
	当期変動額	74,759
	当期末残高	269,089

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

自平成28年1月1日至平成28年12月31日

株式会社リオ・アセットマネジメント

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

構築物 10年

工具、器具及び備品 10年

## 3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,930千円
長期金銭債権	110,000 〃
短期金銭債務	803 〃

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	27,795千円
仕入高	16,024 〃
販売費及び一般管理費	108,568 〃
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	825千円
支払利息	41 〃

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,000	—	—	1,000

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	3,156千円
その他	61 〃
繰延税金資産小計	3,217千円
評価性引当額	— 〃
繰延税金資産合計	3,217千円
繰延税金負債	
その他	一千円
繰延税金負債合計	— 〃
繰延税金資産純額	3,217千円

(1株当たり情報に関する注記)

1	1株当たり純資産額	269,089円72銭
2	1株当たり当期純利益	74,759円19銭